

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

大栄環境 株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
[ 流 動 資 産 ]	54,565,475,417	[ 流 動 負 債 ]	18,213,005,195
現 金 及 び 預 金	42,523,659,463	買 掛 金	2,583,608,575
受 取 手 形	16,634,693	1年以内返済予定社債	1,280,000,000
電 子 記 録 債 権	130,367,254	1年以内返済予定長期借入金	10,896,646,000
売 掛 金	10,052,105,209	リ ー ス 債 務	188,002,944
商 品	44,613,502	未 払 金	1,032,841,450
貯 蔵 品	22,228,728	未 払 費 用	148,409,081
原 料 及 び 材 料	106,041,557	未 払 法 人 税 等	605,765,900
未 成 工 事 支 出 金	5,597,900	未 払 消 費 税 等	596,251,800
短 期 貸 付 金	2,032,250	前 受 金	118,671,235
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	605,000,000	預 り 金	114,304,639
前 払 金	465,706,060	通 貨 ス ワ ッ プ	318,989,364
前 払 費 用	11,683,109	賞 与 引 当 金	329,514,207
未 収 入 金	418,885,452		
未 収 還 付 法 人 税 等	31,707,700		
仮 払 金	6,981,738		
立 替 金	182,230,802		
貸 倒 引 当 金	△ 60,000,000		
		[ 固 定 負 債 ]	54,064,400,307
[ 固 定 資 産 ]	49,003,161,258	社 債	5,920,000,000
( 有 形 固 定 資 産 )	21,577,665,141	長 期 借 入 金	46,114,445,000
建 物	7,520,528,504	リ ー ス 債 務	354,938,976
構 築 物	14,720,670,754	繰 延 税 金 負 債	1,258,039,296
機 械 装 置	17,745,417,350	退 職 給 付 引 当 金	250,052,035
車 両 運 搬 具	2,484,878,586	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	166,925,000
工 具 器 具 備 品	358,857,754		
土 地	7,319,457,551		
リ ー ス 資 産	930,116,090		
建 設 仮 勘 定	611,674,165		
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,113,935,613	負 債 合 計	72,277,405,502
( 無 形 固 定 資 産 )	297,281,202	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	225,912,364	[ 株 主 資 本 ]	31,432,872,857
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	64,589,506	資 本 金	90,000,000
電 話 加 入 権	6,779,332		
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	27,128,214,915	利 益 剰 余 金	31,342,872,857
投 資 有 価 証 券	2,234,907,524	利 益 準 備 金	22,500,000
関 係 会 社 株 式	6,781,268,145	( そ の 他 利 益 剰 余 金 )	31,320,372,857
出 資 金	23,558,000	別 途 積 立 金	56,000,000
関 係 会 社 出 資 金	3,000,000	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	52,707,378
長 期 貸 付 金	88,505,386	特 定 災 害 防 止 準 備 金	1,991,249,157
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	10,929,998,000	特 別 償 却 準 備 金	1,449,330,816
保 険 積 立 金	75,088,493	繰 越 利 益 剰 余 金	27,771,085,506
差 入 保 証 金	3,027,377,183		
長 期 前 払 費 用	3,973,912,184	[ 評 価 ・ 換 算 差 額 等 ]	△ 141,641,684
貸 倒 引 当 金	△ 9,400,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 141,641,684
		純 資 産 合 計	31,291,231,173
資 産 合 計	103,568,636,675	負 債 及 び 純 資 産 合 計	103,568,636,675

# 損 益 計 算 書

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		
売 上 高	42,062,052,998	
売 上 値 引 戻 り 高	1,081,356	42,060,971,642
<b>売 上 原 価</b>		24,998,006,425
売 上 総 利 益		17,062,965,217
<b>販売費及び一般管理費</b>		6,242,256,756
営 業 利 益		10,820,708,461
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	2,996,209	
有 価 証 券 利 息	32,354,239	
受 取 配 当 金	424,628,849	
賃 貸 料 収 入	11,851,018	
前 期 損 益 修 正 益	146,858,237	
雑 収 入	96,232,176	714,920,728
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	559,634,182	
社 債 利 息	10,995,847	
支 払 保 証 料	7,020,694	
支 払 手 数 料	21,154,885	
社 債 発 行 費	8,844,700	
金 利 ス ワ ッ プ 運 用 損	105,487,625	
為 替 差 損	4,575,383	
海 外 債 券 期 末 為 替 差 損	125,883,771	
雑 損 失	11,213,695	854,810,782
経 常 利 益		10,680,818,407
<b>特 別 利 益</b>		
固 定 資 産 売 却 益	62,079,126	62,079,126
<b>特 別 損 失</b>		
固 定 資 産 除 売 却 損	8,299,274	
関 係 会 社 支 援 損	44,657,990	
役 員 退 職 慰 労 金	16,100,000	69,057,264
税 引 前 当 期 純 利 益		10,673,840,269
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		2,774,218,601
法 人 税 等 調 整 額		△ 455,467,000
当 期 純 利 益		8,355,088,668

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
(2) 原料及び材料	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
(2) デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
(3) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
(4) その他有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	
有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)	定率法 1998年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 2016年 4月 1日以降に取得した建物・構築物
無 形 固 定 資 産	定額法
リ ー ス 資 産	定額法 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている。金利スワップについては特例処理によっております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

貸倒引当金の計上基準

一般債権については、法人税法上の法定繰入率により計上しておりましたが、より正確な貸倒実態を反映させるため、当該事業年度より貸倒実績率により計上する方法に変更いたしました。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,000千円減少しております。また、重要性に乏しいため、前の事業年度以前に遡及適用していません。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	5,926,562 千円
長期金銭債権	10,879,998 千円
短期金銭債務	1,707,548 千円

2. 担保に供している資産

定期預金	82,000 千円
建物 (注1)	924,579 千円
土地 (注1)	4,208,709 千円
合計	5,215,288 千円

担保に係る債務の金額	長期借入金	10,447,000 千円
	(1年以内返済予定額を含む)	

(注1) 三重中央開発株の債務の担保に提供しているものが含まれております。このほか、納花最終処分場の維持管理の担保として、指定金銭信託100,000千円に質権設定され、デリバティブ取引の委託証拠金として普通預金800,000千円を担保提供しております。

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

三重中央開発株式会社	3,885,000 千円
その他	1,056,340 千円
計	4,941,340 千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引

営業取引	売上高等	9,478,534 千円
	処分費その他	10,142,560 千円
	賃借料	89,691 千円
営業取引以外の取引	営業外収益	407,040 千円
	営業外費用	481,974 千円
	特別損失	44,657 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	180,000	—	—	180,000
合計	180,000	—	—	180,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月25日定時株主総会	普通株式	468,000千円	2,600円	2019年3月31日	2019年6月26日

3. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

2020年6月25日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	3,058,200千円	利益剰余金	16,990円	2020年3月31日	2020年6月26日

〔税効果会計に関する注記〕

- 繰延税金資産の発生の主な原因は賞与引当金であります。
- 繰延税金負債の発生の主な原因は特別償却準備金であります。

〔リースにより使用している固定資産に関する注記事項〕

貸借対照表に計上されている固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、車輛、電子計算機等があります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関から借入により資金を調達しております。営業債権である受取手形、売掛金に係る顧客のリスクは、「取引信用度基準」等に沿ってリスク低減を図っております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、社債、長期借入金については固定金利での調達を基本としており、変動金利での調達を行った長期借入金の一部については支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	42,523,659	42,523,659	0
(2) 受取手形 貸倒引当金(※2)	16,634 88		
	16,546	16,546	0
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(※2)	130,367 685		
	129,682	129,682	0
(4) 売掛金 貸倒引当金(※2)	10,052,105 52,872		
	9,999,233	9,999,233	0
(5) 短期貸付金 貸倒引当金(※2)	2,032 10		
	2,022	2,022	0
(6) 関係会社短期貸付金 貸倒引当金(※2)	605,000 3,182		
	601,818	601,818	0
(7) 未収入金 貸倒引当金(※2)	418,885 2,203		
	416,682	416,682	0
(8) 立替金 貸倒引当金(※2)	182,230 958		
	181,272	181,272	0
(9) 投資有価証券			
①満期保有目的の債権	1,437,391	1,437,391	0
②その他の有価証券	782,516	782,516	0
③ゴルフ会員権 貸倒引当金(※2)	15,000 9,400		
	5,600	5,600	0
(1) 買掛金	(2,583,608)	(2,583,608)	0
(2) 未払金	(1,032,841)	(1,032,841)	0
(3) 預り金	(114,304)	(114,304)	0
(4) 社債	(7,200,000)	(7,316,136)	116,136
(5) 長期借入金	(57,011,091)	(57,867,912)	856,821
(6) リース債務	(188,002)	(188,700)	698
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(318,989)	(318,989)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(318,989)	(318,989)	0

(※1) 負債に計上されている金額については、( )で示しております。

(※2) については、貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資 産**

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 短期貸付金、(6) 関係会社短期貸付金、(7) 未収入金、(8) 立替金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっています。

**負 債**

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債、(5) 長期借入金

社債及び長期借入金の固定金利のもの及び変動金利で金利スワップの繰延ヘッジ処理の対象となっているものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) リース債務

時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっています。

**デリバティブ取引**

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、取引先金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と思われる金融商品

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式等	6,830,913千円
長期貸付金	88,505千円
関係会社長期貸付金	10,929,998千円
差入保証金	3,027,377千円

・ 非上場株式等(出資金を含む)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「資産(7) 投資有価証券」には含まれておりません。

・ 長期貸付金、関係会社長期貸付金は、長期的な貸付であることには合意しておりますが、返済期日を取り決めていないため、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

・ 差入保証金は解約時期が不明確なため、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大栄環境ホールディングス(株)	直接 100%	土地管理	賃借料(注1)	4,231千円	立替金	25千円
				支払利息	481,974千円	未払金	93,246千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	三重中央開発(株)	直接 100%	主要請負先	売上高等(注1)	3,458,729千円	売掛金	2,770,916千円
				処分費その他(注1)	4,391,366千円	立替金	6,903千円
				受取配当金	354,240千円	買掛金	846,579千円
						未払金	21千円
			長期貸付金	2,450,000千円			
			債務の保証	銀行借入等に対する債務保証	3,885,000千円	—	
			債務の被保証	銀行借入に対する債務被保証	11,979,970千円	—	
子会社	(株)摂津	直接 100%	主要請負先	売上高等(注1)	67,903千円	売掛金	265,157千円
				処分費その他(注1)	28,227千円	立替金	100千円
						買掛金	2,758千円
			債務の保証	銀行借入等に対する債務保証	42,840千円	—	

子会社	㈱摂津清運	直接 100%	主要請負先	売上高等(注1) 処分費その他(注1) 賃借料(注1) 関係会社支援損	881,463千円 73,545千円 11,952千円 6,543千円	売掛金 立替金 買掛金	247,743千円 274千円 14,310千円
子会社	㈱GE	直接 100%	主要請負先	売上高等(注1) 処分費その他(注1) 受取配当金	396,359千円 1,105,226千円 28,800千円	立替金 買掛金 長期貸付金	494千円 179,513千円 2,000,000千円
子会社	㈱DINS堺	直接 100%	主要請負先	売上高等(注1) 処分費その他(注1) 受取配当金	1,808,835千円 1,165,727千円 24,000千円	売掛金 未収入金 立替金 買掛金 長期貸付金	531,863千円 2,160千円 1,617千円 104,082千円 1,250,000千円
			債務の保証	銀行借入に対する債務保証	72,500千円	—	
子会社	㈱ディンズ環境分析センター	直接 100%	主要請負先	処分費その他(注1)	29,998千円	立替金 買掛金	25千円 4,051千円
子会社	大阪・泉州建廃処理事業㈱	直接 100%	主要請負先	売上高等(注1) 処分費その他(注1)	20,939千円 63,266千円	売掛金 立替金 買掛金	7,118千円 50千円 14,900千円
子会社	大栄環境エンジニアリング㈱	直接 100%	主要請負先	売上高等(注1) 処分費その他(注1) 賃借料(注1)	8,643千円 59,584千円 22,560千円	売掛金 買掛金 長期貸付金	13,374千円 5,217千円 200,000千円
子会社	㈱丸与商店	直接 100%	主要請負先	売上高等(注1) 処分費その他(注1) 関係会社支援損	21,159千円 7,038千円 4,650千円	売掛金 立替金 買掛金	11,386千円 105千円 1,157千円
子会社	㈱芦屋浄水	直接 100%	主要請負先	—		売掛金 立替金	818千円 7千円
子会社	㈱総合農林	直接 100%	主要請負先	売上高等(注1)	58,660千円	売掛金 立替金 長期貸付金	58,660千円 366千円 1,949,998千円
子会社	大栄環境運輸㈱	直接 100%	運搬委託	売上高等(注1) 処分費その他(注1) 関係会社支援損	25,443千円 683,950千円 15,000千円	買掛金 未払金 長期貸付金	52,487千円 73千円 145,000千円
子会社	大栄アメット㈱	直接 100%	主要請負先	売上高等(注1) 処分費その他(注1) 関係会社支援損	401,644千円 9,253千円 5,000千円	売掛金 立替金 買掛金 長期貸付金	125,986千円 374千円 4,008千円 395,000千円
子会社	福知山ゴルフ㈱	直接 100%	業務委託	売上高等(注1)	733千円	売掛金 立替金 買掛金 長期貸付金	32,180千円 500千円 47千円 295,000千円
子会社	三基開発㈱	直接 100%	主要請負先	売上高等(注1)	31,135千円	売掛金 立替金	20,408千円 830千円
子会社	クリエイトナビ㈱	直接 100%	主要請負先	売上高等(注1) 処分費その他(注1) 関係会社支援損	14,244千円 105,502千円 13,463千円	立替金 買掛金	12,916千円 15,999千円
子会社	京都かんきょう㈱	直接 100%	主要請負先	売上高等(注1)	61,300千円	売掛金 立替金	66,809千円 44千円
子会社	㈱ソフトウェア トータルサービ ス	直接 100%	主要請負先	売上高等(注1) 処分費その他(注1)	21,796千円 22,189千円	売掛金 立替金 買掛金 長期貸付金	17,791千円 86千円 9,886千円 15,000千円

子会社	㈱東北エコークリーン	直接 100%	主要請負先	売上高等(注1)	64,248千円	売掛金 立替金 未払金 長期貸付金	14,809千円 621千円 14千円 400,000千円
子会社	㈱大栄環境総研	直接 100%	主要請負先	売上高等(注1) 処分費その他(注1)	4,327千円 5,903千円	立替金 買掛金	7千円 1,067千円
子会社	近江八幡エコサービス㈱	直接 75.0% 間接 20.0%	主要請負先	売上高等(注1)	388,341千円	売掛金 立替金	28,352千円 144千円
子会社	(株)クリーンステージ	直接 86.6%	主要請負先	売上高等(注1) 処分費その他(注1) 賃借料(注1)	130,642千円 928,299千円 50,946千円	売掛金 立替金 買掛金 長期貸付金	82,302千円 301千円 157,516千円 750,000千円
			債務の保証	銀行借入等に対する債務保証	13,000千円	—	
子会社	㈱ジオレ・ジャパン	直接 70.4%	主要請負先	売上高等(注1) 処分費その他(注1)	1,030,364千円 1,208,979千円	売掛金 未収入金 立替金 買掛金 長期貸付金	484,235千円 390,330千円 1,182千円 66,523千円 800,000千円
			債務の保証	銀行借入等に対する債務保証	928,000千円	—	
子会社	㈱神戸ポータルサイクル	直接 71.9%	主要請負先	売上高等(注1) 処分費その他(注1)	553,999千円 215,676千円	売掛金 立替金 買掛金 リース債務 長期貸付金	130,174千円 2,492千円 44,985千円 89,100千円 200,000千円
子会社	㈱アイエスブイ・ジャパン	直接 73%	業務委託	売上高等(注1)	601千円	売掛金 未収入金 長期貸付金	601千円 168千円 30,000千円
子会社	㈱グリーンアローズ関西	間接 67%	主要請負先	売上高等(注1)	27,016千円	売掛金 立替金	13,560千円 23千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産 173,724円00銭  
1株当たり当期純利益 46,300円99銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

当社は、2020年2月3日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社共同土木の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2020年4月1日に同社株式を取得しております。

1. 重要な後発事象の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社共同土木
事業の内容	産業廃棄物収集運搬事業、処理土木工事業及びとび土工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社共同土木は、共に産業廃棄物収集運搬事業を営んでおりますが、当社は近畿・東海圏を中心に、株式会社共同土木は関東圏を中心に展開しており、顧客の重複が少なく、両社がこれまで培ってきた経営資源を融合することで、互いに競争力がより一層高まるものと考えております。

具体的には、2019年4月にスタートした第8次経営計画では、持続的成長を実現していくために、ESGの考え方に適う具体的な施策を掲げています。そのひとつが全国規模での事業領域および事業エリア拡大です。今回の株式会社共同土木の株式取得は、この施策に沿ったものであり、且つ、株式会社共同土木の経営ビジョンである、「低炭素社会の構築」

「循環型社会の形成」は、かねて当グループが取り組んでいるものであり、当社の経営ビジョン「事業の持続性を高め、環境創造企業として進化する」とも合致することから、両社が合意、決定いたしました。



(3) 企業結合日  
2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式  
株式取得

(5) 結合後企業の名称  
株式会社共同土木

(6) 取得した議決権比率  
100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社共同土木の議決権100%を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式会社共同土木の普通株式	740,025千円
取得原価		740,025千円

〔その他の注記〕

・企業結合に関する注記

当社は、2019年12月23日開催の取締役会の決議に基づき、2020年3月4日を効力発生日として、100%親会社である大栄環境ホールディングス株式会社の一部事業を、当社に会社分割によって移転いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式保有事業、賃貸事業及び金銭貸付事業並びに災害廃棄物処理協定及び三井住友海上企業財産包括火災保険に係わる契約

(2) 企業結合日  
2020年3月4日

(3) 企業結合の法的形式

大栄環境ホールディングス株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称  
大栄環境株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

① 取引の目的

2019年4月にスタートした第8次経営計画では、持続的成長を実現していくために、ESGの考え方に適う具体的な施策を掲げています。この取引によって効率的な体制を構築し、産業廃棄物関連市場の顧客基盤の拡大と優位性を確保し、さらなる事業拡大を目指します。

② 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は100%親会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 最終改正2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。